

●公益法人Ⅲa Version 8.102、公益法人a Version 9.102

当プログラムは、マイクロソフト社のサポート対応終了に伴い、Windows XP・Vista 搭載機へのインストールは不可となっています。

- ◆ ATLAS シリーズのバージョンアップに伴う対応を行いました。
- ◆ その他の改良、修正を行いました。

※詳細は、次ページからの“**公益法人Ⅲ d b（VERSION:8.102）、公益法人 d b（VERSION:9.102）の変更点**”を参照してください。

令和元年 10 月 1 日以後終了課税期間分 消費税に伴う変更

I. 出力

1) 消費税額試算表・集計表・課税売上割合

①消費税額試算表

- ・令和元年 10 月をまたぐ事業年度の場合、「非課税」「不課税」の仕訳は、各科目の標準税率（10% * 税率は表示しません。）行に表示します。

改良 公益法人Ⅲ 附属明細書

I. 決算

1) 附属明細書

①基本財産及び特定資産の明細

②引当金の明細

- ・行の挿入、編集、削除を可能にしました。

※今回は補助科目として合計科目の下に明細行を設ける対応を入れました。

番号	区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
1	基本財産	土地	211,000,000	211,211	211	211,211,000
2	基本財産	建物	21,300,000	213,213	213	21,513,000
3	基本財産	減価償却引当資産	21,500,000	215,215	215	21,715,000
4	基本財産	投資 有価証券	2,170,000	217,000	217	2,386,783
5	基本財産	基本財産	0	0	0	0
6	基本財産	他 基本財産	0	0	0	0
7	基本財産	基本財産基金 1	0	0	0	0
8	基本財産	基本財産基金 2	0	0	0	0
	小計		255,970,000	856,639	856	256,825,783
9	特定資産	退職給付引当資産	23,100,000	231,231	231	23,331,000
10	特定資産	減価償却引当資産	23,400,000	234,234	234	23,634,000
11	特定資産	土地	237,000,000	237,237	237	237,237,000
12	特定資産	建物	24,100,000	241,241	241	24,341,000
13	特定資産	購入積立資産 1	0	0	0	0
14	特定資産	購入積立資産 2	0	0	0	0
15	特定資産	積立資産	0	0	0	0

* 明細行の挿入操作等について

- ・ [F7] 明細挿入 / [F8] 明細削除 / [F11] 1行上へ / [F12] 1行下へのキーを追加しました。
- ・ 各科目行で [F7] キーを押すと、科目行の下へ明細行を挿入します。
- ・ 明細行の番号は科目行から派生していることがわかる番号を表示します（2-1、2-2、・・・など）。
- ・ 基本財産及び特定資産の明細及び引当金の明細について、各欄を手入力できます。

(基本財産及び特定資産の明細)

資産の種類 … 全角 18 文字 (半角 36 文字)

期首帳簿価額、当期増加額、当期減少額、期末帳簿価額 … 13 桁

(引当金の明細)

科目名 … 全角 18 文字 (半角 36 文字)

期首残高、当期増加額、当期減少額(目的使用)、当期減少額(その他)、期末残高 … 13 桁

- ・明細行も科目行と同様、期末残高は「期首残高+当期増加額-当期減少額」で求めた金額を集計します。
そのうえで期末残高を実額で打ち替えることができます。
- ・科目行と明細行の金額が不一致の場合、明細行の金額欄が赤色になり、欄外に「科目金額と明細金額が異なっているデータがあります。」と表示します。なお、明細行で期首残高+当期増加額-当期減少額と合わない場合にも不一致となり赤色を表示します。

番号	区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
1	基本財産	土地	211,000,000	211,211	211	211,211,000
2	基本財産	建物	21,300,000	213,213	213	21,513,000
2-1			0	0	0	0
2-2			0	0	0	0
2-3			0	0	0	0
2	基本財産	減価償却引当資産	21,500,000	215,215	215	21,715,000

- ・科目金額に合うように明細金額を入力すると、明細行の金額欄の色は消え、欄外表示も消えます。

番号	区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
1	基本財産	土地	211,000,000	211,211	211	211,211,000
2	基本財産	建物	21,300,000	213,213	213	21,513,000
2-1		大阪市天王寺区上本町6-3-31-1101	10,000,000	100,000	100	10,099,900
2-2		大阪市天王寺区上沙1-2-10-305	6,500,000	70,000	80	6,569,920
2-3		大阪市天王寺区清水谷町10-11	4,800,000	43,213	33	4,843,180
2	基本財産	減価償却引当資産	21,500,000	215,215	215	21,715,000

- ・[F11] 1行上へ / [F12] 1行下へで、設けた明細行の範囲内で行を入れ替えることができます。

番号	区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
1	基本財産	土地	211,000,000	211,211	211	211,211,000
2	基本財産	建物	21,300,000	213,213	213	21,513,000
2-1		大阪市天王寺区上沙1-2-10-305	6,500,000	70,000	80	6,569,920
2-2		大阪市天王寺区上本町6-3-31-1101	10,000,000	100,000	100	10,099,900
2-3		大阪市天王寺区清水谷町10-11	4,800,000	43,213	33	4,843,180
2	基本財産	減価償却引当資産	21,500,000	215,215	215	21,715,000

* 引当金の明細

- ・科目行では「当期減少額(その他)」を入力するとその分「当期減少額(目的使用)」から差し引かれますが、明細行では別個の入力となります。
例は「当期減少額(目的使用)」に173入っており、明細を100と73に分けて入力しています。

番号	科目名	期首残高	当期増加額	当期減少額(目的使用)	当期減少額(その他)	期末残高
1	債権貸倒引当金	0	0	0	0	0
2	貸倒引当金	1,730,000	173,000	173	0	1,902,827
2-1	調査研究部門	1,000,000	100,000	100	0	1,099,900
2-2	文献発掘部門	730,000	73,000	73	0	802,927
2	長期貸倒引当金	2,000,000	200,000	200	0	2,211,700

- ・そのうち「当期減少額(その他)」に50を入力すると、「当期減少額(目的使用)」は123となりますが、「当期減少額(その他)」で明細金額を入力しても「当期減少額(目的使用)」の明細金額がその分差し引かれません。必要に応じて双方の金額を調整するようにしてください。

番号	科目名	期首残高	当期増加額	当期減少額(目的使用)	当期減少額(その他)	期末残高
1	債権貸倒引当金	0	0	0	0	0
2	貸倒引当金	1,730,000	173,000	123	50	1,902,827
2-1	調査研究部門	1,000,000	100,000	100	0	1,099,900
2-2	文献発掘部門	730,000	73,000	73	0	802,927
2	長期貸倒引当金	2,000,000	200,000	200	0	2,211,700

* 翌期更新

- ・科目金額が財務データから集計されている場合
科目行、明細行とも期末残高を期首残高へ繰り越します。

番号	区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
1	基本財産	土地	211,211,000	0	0	211,211,000
2	基本財産	建物	21,513,000	0	0	21,513,000
2-1		大阪市天王寺区上沙1-2-10-305	6,569,920	0	0	6,569,920
2-2		大阪市天王寺区上本町6-3-31-1101	10,099,900	0	0	10,099,900
2-3		大阪市天王寺区清水谷町10-11	4,843,180	0	0	4,843,180
2	基本財産	減価償却引当資産	21,715,000	0	0	21,715,000

- ・科目金額が実額で入力されている場合
更新前、科目行の実額に合うように明細金額を入力していただきます。

番号	区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
10	特定資産	減価償却引当資産	23,400,000	234,234	234	23,634,000
11	特定資産	土地	237,000,000	237,237	237	237,237,000
12	特定資産	建物	30,000,000	300,000	300	30,299,700
12-1		大阪市天王寺区真法院町2-10-8	12,800,000	150,000	50	12,949,950
12-2		大阪市天王寺区烏ヶ辻1-2-12	4,750,000	20,000	160	4,769,840
12-3		大阪市天王寺区勝山3-4-5-101	12,450,000	130,000	90	12,579,910

更新後、科目行の実額を自動計算に戻したうえで期末残高を期首残高へ繰り越します。この場合、明細金額はそのまま繰り越しますので、科目金額と明細金額が不一致となります。必要に応じて明細金額を打ち替えてください。

番号	区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
10	特定資産	減価償却引当資産	23,634,000	0	0	23,634,000
11	特定資産	土地	237,237,000	0	0	237,237,000
12	特定資産	建物	24,341,000	0	0	24,341,000
12-1		大阪市天王寺区真法院町2-10-8	12,949,950	0	0	12,949,950
12-2		大阪市天王寺区烏ヶ辻1-2-12	4,769,840	0	0	4,769,840
12-3		大阪市天王寺区勝山3-4-5-101	12,579,910	0	0	12,579,910

※実額を自動に戻して繰り越す対応は今回からです。従来は更新しても期首残高へ繰り越すだけで、当期増加額、当期減少額、期末残高の実額分は残っており、計算のつじつまが合っていませんでした。

* 帳票出力

- ・明細行で入力した資産の種類（または科目）は科目行より一文字分下げして出力します。
また、金額に括弧を付ける設定を[F6]項目登録に設けました。この設定は決算書業務での附属明細書出力にも反映します。

(0010) 公益A事業						
附属明細書						
1. 基本財産及び特定資産の明細 (単位:円)						
区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額	
基本財産	土地	211,000,000	211,211	211	211,211,000	
	建物	21,300,000	213,213	213	21,513,000	
	大阪市天王寺区上沙1-2-10-305	6,500,000	70,000	80	6,569,920	
	大阪市天王寺区上本町6-3-31-1101	10,000,000	100,000	100	10,099,900	
	大阪市天王寺区清水谷町10-11	4,800,000	43,213	33	4,843,180	
	減価償却引当資産	21,500,000	215,215	215	21,715,000	
	投資有価証券	2,170,000	217,000	217	2,386,783	
	基本財産計	285,970,000	856,639	856	286,825,783	
特定資産	退職給付引当資産	23,100,000	231,231	231	23,331,000	
	減価償却引当資産	23,400,000	234,234	234	23,634,000	
	土地	237,000,000	237,237	237	237,237,000	
	建物	30,000,000	300,000	300	30,299,700	
	大阪市天王寺区真法院町2-10-8	12,800,000	150,000	50	12,949,950	
	大阪市天王寺区烏ヶ辻1-2-12	4,750,000	20,000	160	4,769,840	
	大阪市天王寺区勝山3-4-5-101	12,450,000	130,000	90	12,579,910	
特定資産計	313,500,000	1,002,702	1,002	314,501,700		
2. 引当金の明細 (単位:円)						
科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他		
貸倒引当金	1,730,000	173,000	123	50	1,902,927	
調査研究部門	1,000,000	100,000	100	30	1,099,870	
文献発掘部門	730,000	73,000	23	20	802,957	
長期貸倒引当金	2,920,000	292,000	292		3,211,708	
退職給付引当金/事業費	33,200,000	332,000	332		33,531,668	

項目登録

共通 基本財産及び特定資産の明細 引当金の明細

タイトル上部に法人名を出力する

各ページに出力する

ページ番号を出力する

金額の発生が無い欄に0円を出力する

科目名称の出力

決算書出力にも反映

明細ごとに改ページする

試算表名称を使用する

明細行の金額に括弧を付ける

前頁 (F3) 次頁 (F4) OK キャンセル 適用 (△)

* その他対応

- ・ ツールバー - オプションの「履歴削除」を行うと、実額入力値はクリアされ自動計算値に戻ります。明細行関係の操作は初期化されずそのまま残ります（挿入・削除、金額入力・変更、文字列入力）。ただし、期末残高を打ち替えた場合は自動計算値に戻ります。
- ・ 科目金額と明細金額が不一致の場合、画面上部にガイドを、出力時、終了時及びタブ切替時にメッセージを表示します。ただし、終了時及びタブ切替時のメッセージは不一致の部門を画面表示している場合のみ表示します（すべての部門から不一致の部門のみを探すのは時間がかかるため）。

基本財産及び特定資産の明細		引当金の明細					
部門	出力パターン1	詳細		科目金額と明細金額が異なっているデータがあります			
[0010] 公益A事業							
番号	区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額	
10	特定資産	減価償却引当資産	23,634,000	0	0	23,634,000	
11	特定資産	土地	237,237,000	0	0	237,237,000	
12	特定資産	建物	24,341,000	0	0	24,341,000	
12-1		大阪市天王寺区真法院町2-10-8		0	0	12,949,950	
12-2		大阪市天王寺区烏ヶ辻1-2-12		0	0	4,769,840	
12-3		大阪市天王寺区勝山3-4-5-101		0	0	12,579,910	
13	特定資産	購入積立資産1	0	0	0	0	
14	特定資産	購入積立資産2	0	0	0	0	
15	特定資産	積立資産	0	0	0	0	
16	特定資産	事業積立預金	0	0	0	0	

附属明細書

科目金額と明細金額が異なっているデータがあります。印刷処理に移行しますか？

基本財産及び特定資産の明細
部門: [0010] 公益A事業

引当金の明細
部門: [0010] 公益A事業

はい(Y) いいえ(N)

- ・ 画面欄外下部に現在表示行の科目を示しています。また、修正番号では明細行の指定も行えます。例では12-1と入力すると、「特定資産・土地」の明細1行目を指定します。

11	特定資産	土地	237,000,000	237,237	237	237,237,000
12	特定資産	建物	30,000,000	300,000	300	30,299,700
12-1		大阪市天王寺区真法院町2-10-8	12,800,000	150,000	50	12,949,950
12-2		大阪市天王寺区烏ヶ辻1-2-12	4,750,000	20,000	160	4,769,840
12-3		大阪市天王寺区勝山3-4-5-101	12,450,000	130,000	90	12,579,910
13	特定資産	購入積立資産1	0	0	0	0
	←修正番号					12: (特定資産) 建物

2) 決算書

- ・ 附属明細書改良に伴い、科目金額と明細金額が不一致である場合、附属明細書側での金額の見直しを促し、附属明細書を除いた帳票を出力するようにしました。

決算報告書

科目金額と明細金額が一致していないデータがあるため、附属明細書は出力されません。附属明細書業務を確認してください。処理を継続しますか？

はい(Y) いいえ(N)

修正 公益法人Ⅲ

1) 附属明細書

- ・業務ツールバーから決算書に移行し、スケジュールの並び順を変え附属明細書に戻った時、科目の並び順が変更されるように修正しました。
- ・マルチウィンドウで、附属明細書の業務ツールバーから科目登録に移行し、附属明細書と科目登録を横に並べた状態で、小分類科目の追加、削除を行い附属明細書のリストをクリックすると動作停止することがあったのを修正しました。
- ・翌期更新で小分類科目に実額入力した金額をクリアするようにしました。
- ・部門別を選択している状態で、進捗記録を選択後、部門の詳細ボタンを押下して閉じるとエラーになっていたのを修正しました。
- ・プレビューから印刷へ移行時、集計処理が再度実行され処理速度が遅くなっていたのを修正しました。

2) 決算書

- ・財務注記の基本財産及び特定資産の財源等の内訳リストの金額がクリアされないのを修正しました。
- ・EPSON モノクロプリンタで脚注を印刷すると、文章の最後に「.」が出力されるのを修正しました。

3) 内訳表

- ・EPSON モノクロプリンタで脚注を印刷すると、文章の最後に「.」が出力されるのを修正しました。

その他改良・修正

I. 導入・更新

1) 残高合併

2) 名称等転送

- ・消費税 10%改正に伴うメッセージの制御変更を行いました。

II. 登録・入力

1) 仕訳入力

①伝票入力

- ・マルチウィンドウ時に不要なコントロールを表示していたのを修正しました。
- ・「伝票入力設定」をOKで閉じた時に、カーソルが表示されなくなっていたのを修正しました。

②摘要登録

- ・仕訳入力中の[F7 摘要登録]の「詳細登録[F3]」で、消費税の選択肢に「経過 8%」「軽減 8%」が表示されていなかったのを修正しました。

2) 元帳検索

- ・貸借修正ダイアログで、金額が 11 桁までしか入力できなかったのを、12 桁入力できるように修正しました。
- ・「新規会社登録・修正・削除」：消費税情報タブで経理方式[一括税抜き処理]、元帳表記[貸借税込み表記]を選択しているマスターで、外税仕訳が税抜金額で表示されていたのを修正しました。

3) 科目(摘要)残高一覧表

- ・「**科目コード**出力」の「ド」が半角「ド」になっていたのを修正しました。

4) 新規会社登録・修正・削除

- ・31.4.21~02.4.20 20日締めマスターで、至日変更の9ヵ月目からEnterで進めなくなっていたのを修正しました。

Ⅲ. 出力

1) 総勘定元帳

- ・「新規会社登録・修正・削除」：消費税情報タブで経理方式[一括税抜き処理]、元帳表記[貸借税込み表記]を選択しているマスターで、外税仕訳が税抜金額で出力されていたのを修正しました。

2) 試算表・分析表

- ・消費税自動計算の消費税10%対応

3) 消費税額試算表・集計表・課税売上割合

① 消費税額試算表

- ・消費税額試算表で、仮払消費税に輸入消費税属性を付けている場合の集計を変更しました。
- ・一括税抜きマスターで、既定処理の部門にチェックがある状態で立ち上げた場合、前年対比の前期課税分が税込で表示されるのを修正しました。
- ・仕訳入力等から消費税額試算表に戻った場合の再集計や描画の不具合を修正しました。

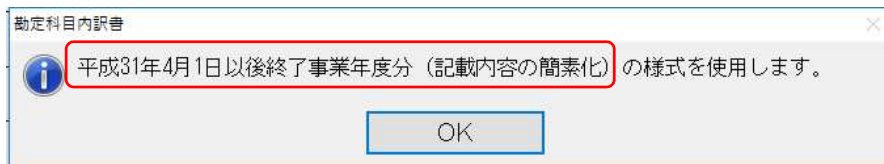
Ⅳ. 決算

1) 勘定科目内訳書

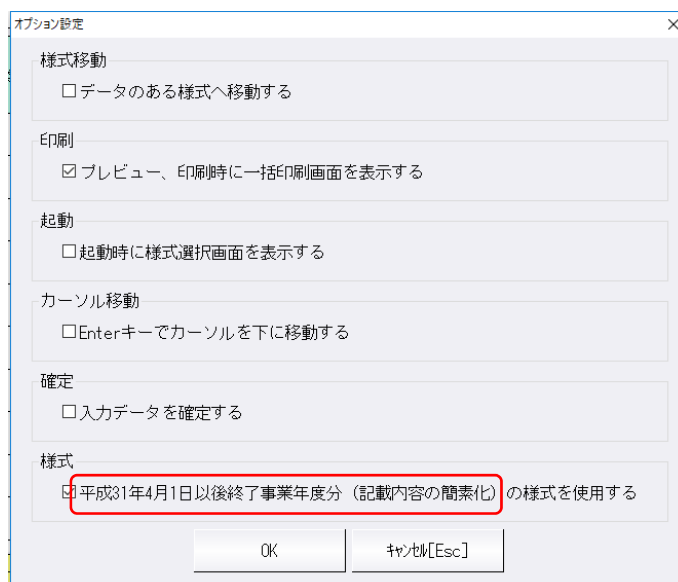
「記載内容の簡素化」関連

① 様式名称の表記変更

- 平成31年4月期を挟む事業期間で表示される「記載内容の簡素化に対応した様式」という表記を、「平成31年4月1日以後終了事業年度分（記載内容の簡素化）」に変更しました。
- ・マスターが該当事業期間になったときの様式切替のメッセージ

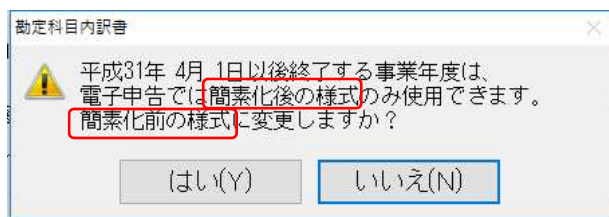


- ・オプション(O)→オプション設定→様式



②様式切替の際のメッセージ変更

- オプション設定で様式のチェックを外した際のメッセージについて、従来の新様式の表記を「簡素化後の様式」に、旧様式の表記を「簡素化前の様式」に変更しました。



③設定情報のコピーの修正

- 簡素化前のマスターから簡素化後のマスターへ設定情報のコピーを行うと、正しく表示されない様式があったのを修正しました。
- ・簡素化前のマスターから簡素化後のマスターへ「他マスターからの設定情報のコピー」を行うと、入力があってもプレビューや印刷をすると入力内容が表示されなくなっていました。該当する項目は以下の通りです。

内訳書名	項目名
① 預貯金等の内訳書	種類
② 受取手形の内訳書	割引銀行名及び支店名等
⑥ 有価証券の内訳書	売却(買入)先の所在地(住所)
⑧ 支払手形の内訳書	支店名

※現在入力内容が表示されなくなっているマスターについては、今回のプログラムインストール後初めて業務を起動した際に修復の処理が実行されます。

全般、機能

①スペースの除外

- 文字列の最後にスペースを入れて Enter で確定した場合、入力画面上スペースは消えています。ソートをかけるとスペースが復活してしまうのを修正しました。
- ・原因：入力画面上はスペースが消えますが、[F9 参照]内には後ろにスペースが入った状態で登録され、ソート処理では[F9 参照]内から取得した名称を入力画面に書き込んでいるため。
- ・修正内容：[F9 参照]内に対しても後ろスペースを除外して登録するようにしました。該当する項目は以下の通りです。

内訳書名	項目名
① 預貯金等の内訳書	金融機関名、支店名
② 受取手形の内訳書	振出人、支払銀行名、支払支店名、割引銀行名及び支店名等
③ 売掛金（未収入金）の内訳書	相手先名称、相手先所在地
④-1 仮払金（前渡金）の内訳書	相手先名称、相手先所在地
④-2 貸付金及び受取利息の内訳書	貸付先名称(※)、貸付先所在地(※)
⑧ 支払手形の内訳書	支払先、支払銀行名、支払支店名
⑨ 買掛金（未払金・未払費用）の内訳書	相手先名称、相手先所在地
⑩-1 仮受金（前受金・預り金）の内訳書	相手先名称、相手先所在地
⑪ 借入金及び支払利子の内訳書	借入先名称(※)
⑯-1 雑益、雑損失等の内訳書	相手先名称(※)、相手先所在地(※)
⑯-2 雑損失等の内訳書	相手先名称(※)、相手先所在地(※)

(※)ソート処理の影響はないが、[F9 参照]内には後ろスペースが入った状態で登録されていた箇所。

- [F9 参照]内の名称にスペース除外の処理を行った結果、同一名称のデータが存在する場合、1件だけ残り他を削除するように対応します。
- ・従来のプログラムでは、後ろスペースの数が違うと別の名称として登録されていましたが、今回の対応で[F9 参照]内のデータで後ろスペースを除外した結果、同じ名称になるものについては1件を残して他を削除するようになりました。

※スペースを除外して同じ名称になるものを1件残すとき、極力[F9 参照]内の並びに影響しないよう、元々登録されていたもののうち最も若い番号として残すようにしています。ソートなどでデータの並びが意図するものと異なる場合は[F9 参照]内をご確認ください。

②マルチウィンドウ有効の文字表示の修正

- マルチウィンドウ有効の入力画面で、解像度によって、プルダウン形式の欄の12文字目がボタンに隠れ、表示されない項目があったのを修正しました。それ以外にも解像度によりすべての文字が表示されない項目について修正しました。

(例) 解像度 1920 x 1080 画面で該当する項目は以下の通りです。

内訳書名	項目名
① 預貯金等の内訳書	金融機関名、支店名
② 受取手形の内訳書	科目、支払銀行名、支払支店名、割引銀行名及び支店名等
③ 売掛金（未収入金）の内訳書	科目、相手先所在地
④-1 仮払金（前渡金）の内訳書	科目
④-2 貸付金及び受取利息の内訳書	貸付先名称、貸付先所在地、法人・代表者との関係
⑤ 棚卸資産の内訳書	科目
⑦ 固定資産の内訳書	面積、異動事由
⑧ 支払手形の内訳書	支払先、支払銀行名、支払支店名
⑨ 買掛金（未払金・未払費用）の内訳書	科目
⑩-1 仮受金（前受金・預り金）の内訳書	科目
⑫ 土地の売上高等の内訳書	売上年月
⑬ 売上高等の事業所別内訳書	摘要
⑮-1 地代家賃等の内訳書	支払対象期間(年月日)
⑯-1 雑益、雑損失等の内訳書	科目
⑯-2 雑損失等の内訳書	科目
⑰ その他科目の内訳書①	科目
⑱ その他科目の内訳書②	科目

※該当する項目は異なりますが、解像度 1280 x 1024、1024 x 768 画面についても修正しています。

③内訳書の更新時の入力画面の表示の修正

- 更新時に[データを保管へ移動]にチェックを付けて更新実行したとき、「その他〇件」が入力画面に残っていたのを残らないよう修正しました。

(手順例)

- 1.[編集]の[特殊行挿入]より挿入した「その他〇件」のデータがあるマスターを翌期更新。
- 2.内訳書の更新時に[データを保管へ移動]にチェックを付けて更新実行。
- 3.更新後の入力画面に、[編集]の[特殊行挿入]より挿入した「その他〇件」のデータが残る。
- 4.入力画面に残っている「その他〇件」に金額を入力しようとする、エラーや不正な集計になる。
※簡素化様式対応前からの現象。「その他〇件」は本来入力画面に残らない仕様です。

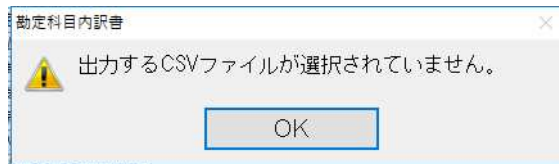
④データエクスポート・データインポート

- データエクスポートの様式選択画面で、入力のない様式は初期値をチェック OFF にするように改良しました。

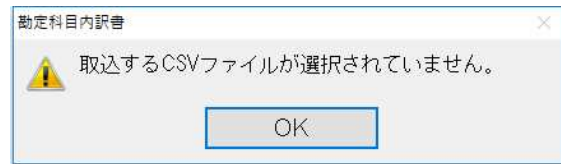
- データエクスポート・データインポートの様式選択画面で、処理するファイルを選択しないで処理を開始した際のメッセージを変更しました。

※従来は「出力状態が選択されていません。」と表示されていました。

・データエクスポート



・データインポート



各内訳書

①固定資産の内訳書

- 最終期のデータ入力で、元号を選択しても元号が表示されず、その状態で年月を入力して Enter キーを押下すると、「パラメーターが間違っています。」とメッセージが出ていたのを修正しました。
※マルチウィンドウ有効、並べて表示、右側画面で起きていた現象です。

②買掛金の内訳書

- 欄外登録の期末現在高が「-」で出力されていたのを「△」で出力するよう修正しました。

③源泉所得税預り金の内訳書

- 出力形式が「個別」の場合で期末現在高がマイナス金額のとき、左列の金額が「-」で出力されていたのを「△」で出力するよう修正しました。

④雑益、雑損失等の内訳書

- 簡素化様式の場合、金額が右の罫線ギリギリで印刷されるのを、従来通り少し間を開けて印字するようになりました。

V. 通信・移動

1) マスター&データ抽出

- ・消費税申告書 10%対応にて追加された消費税関連テーブルを移動対象外（除外&復元）とするよう対応しました。

VI. 表形式

1) 表形式仕訳データ取込

2) 表形式出納帳データ取込

3) 表形式振替伝票データ取込

- ・改正バージョンアップ後、仮受(仮払)消費税に税区分が入力されていない 2019 年 9 月以前の仕訳が、税率 5%で取り込まれていたのを修正しました。

以上